

地域的な高失業の発生要因と対策

丸 川 知 雄

概 要

中国は年率 9% 以上の高度成長を続けてきた割には都市部の失業率が 5% 前後と高い。中国の失業問題は全国で平均的に起きているのではなく、産業構造の転換のなかで不況に陥った都市で大量の失業者が発生し、彼らがなかなか再就職できないために、失業が特定地域で慢性化している。本稿ではこうした見方を裏付けるために、2000 年と 2010 年の人口センサスのデータを用いて各地域の産業構造の特徴と失業率の関係を検証した。その結果、鉱業または製造業に依存し、産業の多様性に乏しい地域で失業率が高いことがわかった。そうした地域の代表例として国有炭鉱に依存してきた遼寧省阜新市が挙げられる。阜新市では国有炭鉱で資源が枯渇し、それに伴う大量の解雇によって深刻な失業問題が発生した。市政府は産業の振興によって就業を回復する努力を続けているがなかなか高失業から抜け出せない。小売業や自営業、地方政府の失業対策事業によって失業率はある程度低下したが、失業問題は慢性化しており、有効な打開策は見えない。

I . 中国の失業率と地域的な高失業

1. 失業率の推移

中国政府が公表する失業率とは、都市部で失業登録をしている人々が就業者と失業者の総数に占める割合を意味する。だが、1990 年代半ばから失業登録をしない失業者が急増したため、公式の失業率は失業の実態をあまり反映しなくなった。これでは経済政策を運営する上で支障があるため、国家统计局はより実態を反映した失業率の統計の作成を目指し、1990 年代からサンプル調査に基づく「調査失業率」というデータを作成してきた。これは国際労働機関 (ILO) の勧告に沿って、失業登録の有無にかかわらず「1 週間に 1 時間も働いておらず、かつ職を求めている人」と失業者を定義しているので、国際比較にも耐えうるデータだとみられる。しかし、その調査結果はときどき新聞報道などで漏れ伝わるこ

とこそあれ、正式に公表されたことはない。それは、第一に、統計調査の態勢が十分に整備されていないなかで、社会的な影響が大きい失業率を軽率に公表できないと政府が考えていたこと、第二に、失業登録をベースとしていた既存の統計は都市（非農業）戸籍の住民しか対象としていなかったが、調査失業率を計算する際に都市に大量に流入している農民工まで対象を広げるのか、広げるとしてどの範囲の農民工まで対象とするのかといった問題についてなかなか結論が得られなかったためだと見られる。

しかし、国家統計局による「調査失業率」の調査は2010年から31の大都市に拡大され、農民工に関しては6か月以上都市に定住している者を失業統計の対象とする方針も定まった。2013年には調査範囲が65都市に拡大されており、「調査失業率」が正式の失業統計として公表される日も近いとみられる。第13次5カ年計画期（2016～2020年）には従来の登録失業率に代わる指標として利用されるようになるであろう¹⁾。

もっとも、既存のデータを加工することでも失業の実態にある程度迫ることができる。表1は公式の失業率である都市部登録失業率、筆者がデータを加工することで作成した「下崗人員を加えた失業率」と「人口センサスの都市部失業率」、そして「調査失業率」を示している。4種類のデータのうち「都市部登録失業率」だけは他とまったく違った推移を

表1 中国の失業率に関する各種データ

(単位:%)

年	都市部登録失業率(A)	下崗人員を加えた失業率(B)	人口センサスの都市部失業率(C)	調査失業率(D)
2000	3.1	7.85	8.27	7.6
2001	3.6	7.52		5.6
2002	4.0	7.21		6.1
2003	4.3	6.56		6.0
2004	4.2	5.58		5.8
2005	4.2	5.25	5.16	5.2
2006	4.1			5.1
2007	4.0			
2008	4.2			
2009	4.3			
2010	4.1		4.90	
2011	4.1			
2012	4.1			
2013	4.1			
2014.6	4.1			5.05

(出所) A:『中国統計年鑑』各年版

B:『中国労働統計年鑑』をもとに筆者計算

C:人口センサスのデータから筆者計算

D:蔡(2004、2008),『21世紀経済報道』2009年2月17日,2014年7月29日

1)『21世紀経済報道』2014年7月29日

しているが、他の3種類のデータはいずれも同じような水準にあり、2000年には約8%、2005年には約5.2%であった。2006年以降の「調査失業率」は明らかではないが、おおむね都市部登録失業率プラス1-2%ポイント程度であったと言われる²⁾。

人口センサスは本調査は10年に1回、部分調査がその中間の5年目にしか行われませんが、全国民を網羅する調査なので、そこから農村部の失業率など、他の手段では得られないデータを作り出すことができる。人口センサスのなかに、人々の就業状態を尋ねる質問があり、「1週間に1時間も働いていなかった」と回答した人にその理由をあげさせている。それに対して求職していたと回答した人を失業者と定義すれば、ILOが推奨する国際的な失業の基準とも合致する。こうして計算したのが「人口センサスの都市部失業率」である。1982年と90年の場合は、人口センサスから計算される都市部失業率と都市部登録失業率との間にそれほど大きな乖離はなかったが、90年代半ばから国有企業が大規模な人員整理に踏み切って以来、両者の間に大きな乖離が生じた。これはそれまで雇用が保証されていた国有企業従業員たちの抵抗を和らげるために、彼らを職場から外すことを解雇と呼ばずに「下崗」(持ち場から離れること)と呼び、職場から外れた人たち(「下崗人員」)に一般の失業者よりも手厚い生活費などの待遇を与えたことに由来する。下崗人員は働いておらず、再就職を求めているという意味ではまさに失業者だが、政府は政策的な配慮から彼らを一般の失業者とは異なる扱いをした。そのために登録失業者と実際の失業者の数に大きなギャップが生じた。

ただ、1993年以降、下崗人員に関する詳しい統計も得られるようになったので、下崗人員と登録失業者とを足すことによって失業率を計算することができる。これが「下崗人員を加えた失業率」であるが、その値は人口センサスから計算される失業率とほぼ一致する。ただ、国有企業からの解雇者を下崗人員として特別扱いする制度は2002年頃に終了し、既存の下崗人員も期限内に再就職するか、一般の失業者の身分に転換するかを迫られたので、下崗人員の数は急減し、2006年以降は統計も発表されなくなった³⁾。

2) 『21世紀経済報道』2010年2月4日

3) ちなみに、Liu (2013) は下崗人員とは異なる「不在崗職工」というカテゴリーの人々が失業者だとみなし、それを都市部登録失業者の数に加えることで中国の失業率を計算している。その結果、2000年の失業率は14%以上、2005年には11%、2006年には9.8%と、驚くべき高さとなっている。しかし、「不在崗職工」とは『中国労働統計年鑑』の説明によれば、「さまざまな理由により、すでに職場を離れているが、引き続き雇用者との労働関係を保留している者」を指している。「労働関係」とは日本でいう雇用関係よりもはるかに希薄な関係であり、労働関係があるからといって賃金が支払われるわけではない。企業や機関などの「単位」を基礎とする中国の都市社会では、身分証の発行など公民としての便益を受けるために転職した後も単位への身分的所属関係を維持する人が少なくなく、「労働関係」はそうした身分的所属関係を指す。下崗人員も再就職するまでは元の単位との労働関係を維持するので「不在崗職工」に含まれるが、単位から離職して自営業を営ん

こうして1990年代後半における国有企業での大量の人員整理という波を乗り越えたことで2000年をピークとして失業率は下がっていったとみられる。表1の(B)(C)(D)が真の都市部失業率を表しているとする、2005年には失業率は5%強、2010年と2014年も5%前後であった。2008年のリーマンショックから2009年の世界的な不況によって失業率がどのように推移したのかが登録失業率以外のデータでわからないが、新聞報道によれば四川省の調査失業率は2008年末には9.5%もの高水準に達した後、2009年末には7.5%に下がったという⁴⁾。2008年のリーマンショックの当時、沿海部の輸出向け工場が数多く閉鎖され、大勢の農民工が職を失ったことが新聞報道などで伝えられた。農民工も調査対象に含めて失業率を測れば、おそらく2008年末には四川省だけでなく、全国的に失業率の急上昇が起きたはずである。ただ、農民工は失職したら、失業したままその地に長くとどまることはせず、職を求めて他の地域に移動したり、出身地に戻って農業に従事したりすることが多いと考えられる。また、2009年からは公共投資による景気回復が図られたこともあり、失業率は急速に低下したはずである。こうして2010年以降は再び5%強ぐらいの水準に落ち着いたようである。

2. 地域的な高失業

一時より落ち着いてきたとはいえ、国際比較可能な統計でみて失業率が5%強というのは、中国経済がこれまで毎年平均10%近い高度成長を続けてきたことを考えるといかにも高いように思われる。日本で失業率が5%台に上昇したのは経済成長率が0-1%台に低迷した2001年～03年や、リーマンショックでマイナス5.5%に落ち込んだ2009年など景気ももっとも悪かった時期のみであり、それに比べると中国の都市部は高水準の失業が常態となっているといえる。

中国の失業率が高水準にあるのは、失業問題が全国で平均的に起きているのではなく、産業構造の転換のなかで不況に陥った地域で大量の失業者が発生し、彼らがなかなか再就職できないため、失業が特定地域で慢性化していることが主な原因である(丸川2013:92-97)。景気が良くなれば当然労働需要も拡大するが、そうした需要の変化に柔軟に対応するのは中国ではもっぱら農民工である。一方、非農業戸籍の人々、とりわけ国有企業でかつ

だり、民間企業で働いていたり、海外に住んでいるような人たちも元の勤め先との労働関係を保留していることがあり、そうした人々も「不在崗職工」に含まれる。従って、「不在崗職工」は必ずしも失業している人たちばかりではない。これらを失業者としてカウントすると失業率を過大評価することになる。Liu (2013)の「不在崗職工」に関する説明を読む限り、著者は「不在崗職工」と下崗人員を混同しているようである。

4) 『21世紀経済報道』2010年2月4日、2014年7月29日

て安定した職を得ていた人々の流動性は低く、景気が良くなっても雇用が増えている地域や業種に移動する動きは鈍い。そのため1990年代の国有企業の人員整理によって大勢の下崗人員が出た地域では、その後の高度成長のなかでも失業者が滞留したままである。そうした地域でも景気拡大によって雇用も増えるが、労働需要の増大に応じて農民工が移動してくるため失業者の再雇用がなかなか進まない。こうして失業者が一部の地域に滞留する結果、地域の間で失業率に大きな差が生じる。

丸川（2013）ではローレンツ曲線を用いて失業の地域的な偏りを分析したが、2000年の場合、人口比でいえば中国の人口の5%が住む地域に全失業者の20.7%が集中していた。これらの地域の平均失業率は17%にも及ぶ。また、全人口の20%が住む地域には全失業者の52%が偏っていた。同じような計算を日本の2005年の国勢調査をもとに行ってみると、失業率が高い人口比20%の地域には全失業者の25%しか集中していない。中国と違って日本では失業問題は全国で平均的に悪化したり改善する傾向がある。景気変動の影響は企業や産業によって異なり、産業の分布も一様でないことから失業の発生自体には地域差があるが、職を失った人が雇用機会を求めて求人がより多い地域に移動することで失業率が比較的均一化すると考えられる。中国における失業の地域的な偏りは2010年にはやや緩和したが、それでも失業率が高い人口比20%の地域に全失業者の44%がいた⁵⁾。ローレンツ曲線をもとに、失業の地域的な偏りに関するジニ係数を計算すると、中国は2000年には0.46、2010年には0.37であったの対し、2005年の日本は0.09であった。

3. 失業率が高い地域はどこか

失業に大きな偏りが生じる理由を探るには、失業率が高い地域とはどこであり、どのような経済的な特徴を持っているのかを明らかにすることが有効であろう。そこで2000年と2010年の人口センサスから県レベルの地域⁶⁾ごとの失業率を計算し、その全国トップ20を列挙した（表2）。2000年のトップ20の県の失業率が2010年にはどうなったか、2010年にトップ20だった県の失業率が2000年にはどうだったかも示している。県レベル

5) 本稿では丸川（2013）の計算に対して再検討を行い、若干結果が異なっている。2010年人口センサスでは、仕事をしていない人々にその理由を尋ね、就学、労働能力の喪失、(A) 卒業後働いていない、(B) 勤め先に原因があって失職、(C) 本人に原因があって失職、(D) 請負地が取用された、引退、家事、その他のなかから選ばせている。丸川（2013）ではA,B,Cの合計を失業者数としたが、本稿の計算ではDも加えた。Dはこれまでの人口センサスにはなかった選択肢で、農地収用による農民の失業問題をとらえるために設けられたものと考えられる。

6) 省、地区・市の下のレベル。県、市、区、自治県などの名称がある。以下では「県」と総称することにする。全国は約2870の県に分けられる。一つの県あたりの平均人口は2000年には43万人、2010年には46万人だった。

表2 失業率が最も高い県レベル地域（2000年と2010年のトップ20）

2000年のトップ20県	2000年	2010年	産業の特徴
遼寧省阜新市新邱区	44.9%	16.6%	石炭
遼寧省撫順市東洲区	36.3%	11.4%	石炭
黒竜江省鶏西市梨樹区	34.5%	9.5%	石炭
遼寧省撫順市望花区	31.3%	18.0%	石炭
吉林省遼源市西安区	30.8%	22.3%	石炭
遼寧省阜新市太平区	30.4%	17.5%	石炭
黒竜江省大興安嶺地区呼中区	29.6%	6.3%	林業
遼寧省営口市西市区	29.4%	12.2%	機械、金属
遼寧省撫順市順城区	29.0%	7.7%	石炭
遼寧省撫順市新撫区	28.7%	6.8%	石炭
河南省開封市南関区	28.5%	11.8%	化学
黒竜江省鶏西市恒山区	28.3%	9.5%	石炭
黒竜江省双鴨山市嶺東区	28.2%	14.0%	石炭
遼寧省鞍山市立山区	26.7%	11.2%	鉄鋼
遼寧省営口市站前区	25.5%	9.1%	機械、金属
湖北省黄石市石灰窑区(西塞山区)	25.4%	10.7%	セメント
遼寧省本溪市溪湖区	25.1%	12.8%	鉄鋼、石炭
黒竜江省鶴崗市興山区	24.7%	9.9%	石炭
黒竜江省鶴崗市興安区	24.3%	13.1%	石炭
天津市紅橋区	24.3%	15.9%	機械

2010年のトップ20県	2000年	2010年	産業の特徴
吉林省遼源市西安区	30.8%	22.3%	石炭
遼寧省撫順市望花区	31.3%	20.1%	石炭
山西省大同市鉱区	20.5%	19.6%	石炭
遼寧省鞍山市鉄西区	23.8%	19.3%	鉄鋼
天津市河東区	18.1%	19.3%	鉄鋼、機械
黒竜江省伊春市紅星区	16.2%	18.4%	林業
吉林省遼源市竜山区	16.3%	18.1%	石炭
遼寧省阜新市太平区	30.4%	17.5%	石炭
遼寧省阜新市海州区	23.9%	17.4%	石炭
黒竜江省伊春市上甘嶺区	19.1%	17.0%	石炭
遼寧省瀋陽市和平区	17.5%	16.6%	機械
遼寧省阜新市新邱区	44.9%	16.6%	石炭
河南省安陽市北関区	14.9%	16.6%	鉄鋼
陝西省延安市甘泉県	2.9%	16.4%	石油
黒竜江省佳木斯市前進区	11.4%	16.2%	機械、食品
天津市紅橋区	24.3%	15.9%	機械
黒竜江省伊春市烏伊嶺区	22.1%	15.9%	林業
遼寧省大連市西崗区	17.1%	15.8%	第三次産業
北京市崇文区	9.4%	15.6%	第三次産業
天津市和平区	15.7%	15.5%	第三次産業

(出所) 国務院人口普查弁公室・国家統計局人口和社会科技統計司編
『2000人口普查分県資料』北京 中国統計出版社, 2003年, 同『中国2010年
人口普查分県資料』北京, 中国統計出版社, 2012年のデータを使って筆者計算

図1 阜新市地図



の地域を単位として分析する理由は、中国の失業が都市部に著しく偏っているからである。2000年の人口センサスによれば、都市部（市・鎮）の失業率は8.27%であったのに対して、農村部（郷村）は1.15%だった。1つの省レベルの地域には都市部もあれば農村部もあるので省を単位として計算された失業率を見ても、その中での不均一な構造は見てこない。地区レベルの地域で見ても同様の問題がある。しかし、県レベルまで降りると、同じ県レベルの地域でも「区」と呼ばれるところはおおむね都市部であるのに対して、「県」と呼ばれるところはほとんどが農村部、「市」は両者の中間という特徴を持っている。図1は本稿の後半で取り上げる阜新市（地区レベルの地域）を県レベルの地域に分けた地図であるが、都市部は面積が小さな5つの区によって構成され、それを取り巻く広大な農村地域は二つの県によって構成される。失業問題はもっぱら5つの区において生じているので、区と県のデータが別々に得られる県レベルの地域で分析することが好都合なのである。

2000年のトップ20をみると、失業率が最も高かった遼寧省阜新市新邱区では44.9%、その他も失業率が24%を超えていて、失業問題がきわめて深刻だったことがわかる。これらの地域の失業率が2010年にどうなったかを調べてみると、おおむね20%を下回る水準に下落している。2010年の全国の都市部の平均失業率が4.9%であったことを考えると、依然としてこれらの地域は高失業地域ではあるものの、10年間にかなりダイナミックな変化があったことがわかる。失業率が下がった理由としては、経済が発展して雇用機会が増えた、失業対策が進んだ、失業人口が他地域に流出した、失業者たちが就業をあきらめた等の理由が考えられる。この点については項を改めて検討しよう。

一方、2010年をみると、第1位の吉林省遼源市西安区の失業率でも2000年の第20位の水準より低く、特定地域に極端に失業問題が集中する構図はやや緩和された。ただ、2010年にトップ20に入っている地域の多くは2000年にも失業率が高かった地域であることがわかる。つまり、2010年に失業率が高い地域は失業問題が慢性化している地域であるといえる。

また、2000年、2010年ともに東北3省（遼寧省、吉林省、黒竜江省）に高失業地域が多く、2000年にはトップ20のうち17の県が、2010年には13の県が東北部であった。2000年に失業率ももっとも高かった人口比5%の地域がどのような地域であったかを失業者数の分布でみると、もっとも多かったのが遼寧省（27%）、続いて黒竜江省（14%）、湖北省（8%）、吉林省（8%）、上海市（8%）、広東省（7%）となっており、高失業の地域が東北部と工業の発達した地域に多いことがわかる。

Ⅱ．高失業の発生要因

1. 高失業地域の産業構造

2000年の人口センサスでは、失業率が44.9%にも達する県があるなど、失業率がとても高い地域が出現したが、その直接の原因は1990年代に行われた国有企業の大規模な雇調整にある。従って、失業問題は特に国有企業への地域経済の依存度が高い地域でより深刻であったと推測され、また不況に直面していた業種、歴史的に余剰労働力を多く抱えていた業種で深刻であったとも推測される。

つまり、高失業はその地域の産業構造と関係があると思われる。そこで、トップ20の県における産業構造の特徴を表2の右の列に示した。まず、トップ20の県はすべて国有企業が優勢な地域である。そのうえで2000年の場合は13の県が地元で大きな炭鉱を持つ地域であることが目を引く。石炭に特化した遼寧省の阜新市や撫順市や、鉄鋼に特化した鞍山市など、特定産業や特定企業に依存する地域において、その産業ないし企業が不調に陥り、大規模な雇調整が行われたことから失業問題が顕在化したケースが多いとみられる。

2010年には炭鉱を抱える県の数は8つに減っているが、それでも山西省大同市、吉林省遼源市のような石炭モノカルチャー経済の地域での失業問題が深刻であることが見て取れる。また、黒竜江省伊春市などの林業地域でも失業率が高いが、これは長年の過剰な森林伐採により森林資源が減少したことが原因である。ちなみに中国の林業は国有企業によって担われていることが多く、過剰な人員を抱え込む体質を持っていた。石油モノカルチャー経済の地域でも新たに失業問題が起きているようである。さらに、2010年の特徴は、北京市崇文区、天津市の河東区と紅橋区、大連市西崗区のように、大都市の中心部で、決して特定産業や特定企業が優勢ではなく、むしろさまざまな第3次産業を抱えた地域が失業率のトップ20に入ってきていることである。2000年から2010年の間に失業問題の中身が少しずつ変化してきたようだ。

2. 地域の失業率と関連する要因

表2はトップ20の県だけの観察であり、ここから失業率が高い地域の経済的な特徴について議論することは難しい。そこで全国約2870の県を対象に、失業率と他のデータとの関連性について調べることにする。前項の観察から、地域的な失業問題はその地域の産業構造と関連が深いこと、とりわけ石炭、鉄鋼、林業などの国有企業の企業城下町のような

表3 県の失業率に関する回帰分析

被説明変数	2010年の失業率(1)		2010年の失業率(2)		2000年の失業率(3)		2010年の失業率(4)	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
鉱業従事者比率00	0.060	8.2 ***			0.097	9.9 ***		
鉱業従事者比率10							0.026	3.9 ***
製造業従事者比率00	0.038	8.8 ***	0.030	7.0 ***	0.028	4.7 ***		
製造業従事者比率10							-0.0003	-0.09
就業の分散度(HI)00	-0.007	-2.3 ***	-0.012	-4.1 ***	-0.015	-3.6 ***		
就業の分散度(HI)10							-0.019	-6.6 ***
非農業戸籍人口比率00					0.152	44.6 ***		
非農業戸籍人口比率10	0.079	30.6 ***	0.083	31.8 ***			0.084	35.6 ***
平均教育年数00					-0.0012	-2.7 ***		
平均教育年数10	0.002	6.7 ***	0.002	5.0 ***			0.0017	4.5 ***
流入人口率00	-0.043	-8.5 ***	-0.042	-8.2 ***	-0.076	-10.9 ***		
流入人口率10							-0.005	-1.4
資源型都市ダミー			0.003	2.0 **				
定数項	-0.009	-2.1 ***	0.0002	0.05	0.018	3.7 ***	0.0031	0.8
修正済みR二乗	0.68		0.67		0.75		0.66	
観測数	2854		2854		2870		2869	

***は1%水準で有意、**は5%水準で有意であることを示す。00は2000年、10は2010年のデータであることを示す。

(出所) 国务院人口普查办公室・国家统计局人口和社会科技统计司編

『2000 人口普查分県資料』北京 中国統計出版社, 2003 年, 同『中国 2010 年人口普查分県資料』北京, 中国統計出版社, 2012 年のデータを使って筆者計算

な地域で深刻な失業問題が起きていると思われる。そこで、各県の産業構造や、地域経済が国有企業に依存する割合などを示す指標があれば、それらによって失業率が説明できそうである。

ただ、問題は県のレベルでそのようなデータを揃えることが困難だということである。例えば産業構造を示すごく基本的な指標として県のGDPにおける第1次産業、第2次産業、第3次産業の比率というものが挙げられるが、県レベルの地域のうち「県」についてはそのデータが得られるが、「区」については得られないことが多く、「市」についてはあつたりなかったりである。区のGDP統計が得にくいのは、一般に都市の中心部ではいくつかの区が一体的な経済を構成しているため、区ごとのGDPを推計することが容易でないためだと考えられる。また、国有企業への依存度は鉱工業生産額に占める国有企業の割合によって計算できそうであるが、実際には多くの地域についてはそうしたデータが得られないことに加え、仮にそうしたデータがある場合でも果たして国有企業への依存度を測る指標として適切なのか疑わしいケースが多い。区の鉱工業生産額にはその区に事業所を置く重要な国有企業の生産が反映されていないことが多いからである。つまり、中央政府や省政府などによって管轄されている国有企業の生産額が区の鉱工業生産額の統計に含まれていないとみられるケースが多い。一方、1つ上位の地区・市レベルの生産統計にはそうした企業の生産もカウントされているようである。

結局、約2870の県すべてに関して得られる良質なデータは、失業率の計算のもとになった人口センサスのデータしかなかった。そこで、これを利用して各県の産業構造を推定す

ることにする。

人口センサスでは就業者の従事する産業について、2000年の人口センサスでは農林牧漁業、鉱業、製造業、電力・ガス・水道、建設、地質探査・水利管理、交通・輸送・倉庫・郵便・通信、金融・保険、不動産、社会サービス、医療・スポーツ・社会福祉、教育・文化・メディア、研究・技術サービス、政府機関・社会団体、その他の16産業に分類されている。2010年の人口センサスでは第3次産業をさらに細分化して全体で20産業に分けている。

ここから鉱業と製造業に従事する人が就業者全体に占める比率を計算することができる。これらの比率が高い県は、鉱業と製造業に依存する産業構造になっていると推定できる。1990年代に国有鉱工業企業で大規模な人員整理が行われたことを考えると、鉱業と製造業に強く依存した県では失業問題がより深刻に現れている可能性がある。一方、いろいろな産業が発展している地域では、一つの産業が不況でも他の産業が好況で雇用を吸収し、失業が緩和される可能性がある。そうした産業発展の多様性を見るために、上記の16産業または20産業の就業シェアの分散度を用いることとする。分散度はハーフィンダール指数で測る。

ただ、問題は、以上3つの指標は被説明変数である失業率と同じ年のデータであるため、失業率に先立って決まっている構造だとはいいがたいことである。鉱業や製造業での就業の割合と各産業への雇用の分散、そして失業率は、それに先立つ雇用の変動や解雇の結果生じたものであり、両者は同時決定の関係にあって、前者によって後者を説明することは本来できないはずである。そこで2000年と2010年のデータがあることを利用して、2000年の就業構造に関するデータに2010年の失業率を回帰する分析を行った。これが表3の(1)(2)である。ただ、2000年の産業構造（就業構造）が2010年の失業率を与えると考えるのは時間が開きすぎのようにも思える。もし失業問題が起きる以前の産業構造に大きな地域差があるとすれば、仮に失業によって就業構造が変わったとしても依然として以前の就業構造の特徴をある程度とどめていると考えられる。つまり、ある年の就業構造に関する変数は、当該年の失業率に影響を与えたそれ以前の産業構造を推定するための代理指標だと考えることもできる。そこで、2000年と2010年の失業率を同じ年の就業構造に回帰する分析も行った。それが表3の(3)(4)である。

なお、鉱業への依存度が高い地域を示すデータとして鉱業への就業比率以外に「資源型都市」であるかないかを示すダミー変数も使ってみた。これは国家計画委員会マクロ経済研究院が2002年に発表した論文のなかで石油、石炭、金属鉱物、森林などの資源の開発に依存している118の都市を「資源型都市」と認定したものである（于・姜・于、2008:11-13）。なお、118都市のなかには地区レベルの市と県レベルの市があるが、本稿での分析対象は県レベルの地域なので、前者についてはその市に属する区のみを「資源型都市」とみ

なし、県は除外した。第Ⅲ節でみる阜新市の例のように、資源型都市の失業問題はもっぱら都市部（区）で起きており、周辺の農村部（県）は無関係であることが多いとみられるからである。

県ごとの非農業戸籍人口比率も産業構造を示す指標として用いる。この指標が低いということは農業戸籍人口の比率が高いことを示し、それはその県で農業が優勢であることを示す。農業戸籍の人々は請負地の割当をえられるため少なくとも農業はできるし、職を失っても失業手当などの社会保障を受けられないため、失業したままでいることはまれである。農業が優勢で農業戸籍人口の比率が高い県では失業率は低いと予想される。なお、失業によって人々の戸籍が非農業から農業に変わったりということはなく、戸籍は基本的には先天的に決まるものなので、ある年の非農業戸籍人口の比率を、当該年の失業率に影響を与えたそれ以前の構造の代理変数として用いることは不当ではない。そこで表3のすべての分析で失業率と同じ年の数値を説明変数として用いている。

また、人々の人的資本のレベルを示す指標である平均教育年数も説明変数に加えた。人的資本のレベルが高ければ失職しても再就職できる可能性が高まる。また、高等教育等への就学率が高いことは若年層の失業問題を緩和する効果もあるだろう。なお、平均教育年数と失業率の間の内生性も考えにくいのですべての分析で同じ年の数値を使っている。

さらに、県の人口のうち、過去5年のうちに他の省、あるいは同じ省のなかの他の県から流入した人口の割合も説明変数に加えた。中国での人口の移動は多くの場合就業のための移動であるので、流入人口の割合が高いということは地元での労働供給だけでは足りず、他地域からの労働力の流入を必要とするほど労働需要が多いことを示唆している。また、地方政府は地域外の人々の就業に対して何らかの規制をしていることもある（丸川 2002）が、流入人口の割合が高いことは規制が相対的に緩やかである現れともみられる。流入人口率の高さと失業率の間には2通りの関係があると考えられる。第一に、流入人口率の高さはその地域の景気の良さの反映だと考えられるので、雇用機会が多いことを示し、従って地元の人々の就業も進んでいるだろう。つまり流入人口率が高ければ失業率は低いという関係があると予想される。第二に、流入人口率の高さが地域外の人々の就業に対する規制が緩いことの反映だとすれば、地元の人々は就業に際して地域外から来た人々と競争するため、失業しやすくなると考えられる。つまり、流入人口率が高ければ失業率が高いという関係もある可能性がある。一方、失業率が高い地域では労働力の流入に対する規制を強めることもあるので、両者の間に内生性が考えられる。そこで（1）（2）の分析では2000年の流入人口率を説明変数とした。

3. 分析結果

以上挙げた変数によって2000年と2010年の各県の失業率に関する最小2乗法による線形回帰分析を行った。その結果(表3)をみると、まず2010年の失業率を2000年の就業構造などで説明した(1)の分析では、すべての説明変数の係数が1%水準で有意である。つまり、鉱業と製造業に従事する人の割合が高かった県ほど失業率は高く、就業の分散度が高かった県ほど失業率は低くなる傾向が明確にみられる。また、非農業戸籍人口の比率が高いほど失業率は高くなる。この変数の影響は大きく、非農業戸籍人口の比率が1%ポイント高まると失業率は0.08%ポイント増える関係がある。つまり、失業とはほとんど非農業戸籍の人々の問題だったことがわかる。また、流入人口率が高かった県は失業率は低くなる。つまり景気が良くて人口が流入していた地域では地元の人々の就業も順調だということがわかる。修正済みR2乗の高さから、このモデルによって失業率がかなり説明できていることがわかる。

2000年の鉱業従事比率の代わりに資源型都市ダミーを使った分析(2)でも同じ結果が得られた。資源型都市であれば失業率は平均的に0.3%ポイント高まる。

2000年と2010年の失業率をそれぞれ同じ年の就業構造などのデータに回帰する(3)(4)の分析は内生性の問題から免れていないとはいえ、(1)(2)と比較しながらみてみよう。まず2000年の失業率に関する分析(3)では、鉱業従事者比率、就業の分散度、非農業戸籍人口比率、流入人口率の係数がいずれも(1)より大きく、鉱業都市を中心とする失業問題が2000年のほうがより深刻だったことを示している。

一方、2010年の結果(4)をみると、鉱業への就業シェアは引き続き失業率に対して有意にプラスだが、係数が小さくなっており、製造業への就業シェアについては有意でなくなり、符号も逆になってしまった。つまり、2010年の時点では産業構造と雇用の調整がかなり進み、もはやその時点の就業構造から失業問題の原因となっている産業構造の特徴が見分けにくくなったのである。一方、就業の分散度は係数もt値も大きくなっている。つまり、多様な産業を持つ地域ほど失業率が低い傾向は一層強くなった。非農業戸籍人口の比率は依然として強く有意に働いているが係数の大きさは2000年に比べて小さい。2010年には請負地を収用されて失業する農民が出てきたため、もはや失業が都市戸籍人口に固有の問題ではなくなったことが影響しているとみられる。流入人口率は符号は変わらないが係数が小さくなり、有意ではなくなった。前項で考察した人口流入の負の側面、つまり流入した人々と地元の人々との間で就業先をめぐる競争が起きていることを示唆する。

興味深いのは、平均教育年数の係数が2000年の場合(3)にはマイナスで、教育年数が1年延びると失業率が0.12%ポイント減る傾向を見せているのに対して、2010年に関する

分析(1)(2)(4)では逆にプラスで、教育年数が1年延びると失業率が0.2%ポイント増える傾向を見せている。これはこの10年間に大学の大量化が急速に進んだことと関係していると思われる。大学や専科(3年制の高等教育)等への進学率は2000年の12.5%から2010年には31.9%に上昇し、学生数は4倍、卒業生数は6倍になった。2000年の段階は大学が急拡大して間もない時期であるため、同年の入学定員は卒業生数の2.3倍もあった。つまり、大学は社会から若者を吸収する一方、まだ社会に卒業生をあまり送り出していなかった。そのため、教育年数が長い地域では失業率が下がる傾向にあった。ところが、2010年になると大学は社会に大量の卒業生を送り出すようになり、入学定員は卒業生数の1.15倍にまで下がった。大卒者の急速な増加に社会の意識転換が追いつかず、大卒者の就職難問題が起きた(李2011)。このため平均教育年数が長い県のほうが失業率が高いという結果が得られたのだと考えられる。

4. 東北三省の失業率の分析

前項での分析結果の頑健性を検証するために、各県の失業率を人口センサス以外のデータによって説明することも試みる。県レベルのデータを揃えることは容易ではないが、東北三省だけならば不完全ながらも基本的なデータを何とか揃えることができるので、ここでは東北三省だけを分析の対象とする。

被説明変数は2000年の各県の失業率、説明変数としては、まず産業構造の影響をみるために同年のGDPに占める第2次産業と第3次産業の割合を採用する。ただ、区のGDPは明らかではないので、市のGDPから県のGDPを引いた残りのGDPの構成をすべての区に当てはめた。次に、鉱工業生産額に占める国有企業の割合を採用する。やはり区についての数字が得られないので、GDPの割合と同様の計算によって区における数値を割り出す。ただ、遼寧省に関してはデータが揃わなかったため、この説明変数は落とさざるを得ない。次に、地域における景気の良さを反映する指標としてGDP成長率を採用する。地方のGDP成長率は地方政府官僚の業績評価の基準となるため、水増しが行われやすいと見られているので、信頼に足るデータではないかもしれない。やはり区のGDP成長率が得られないので吉林省と黒竜江省については市全体のGDP成長率を当てはめた。遼寧省については県のGDP成長率も得られないので、市のもとにある区や県すべてに市のGDP成長率を当てはめた。さらに、1人当たり地方財政支出も説明変数として採用した。財政による公共支出によって失業者の再就職対策が行われることが多いため、地方財政の規模が大きければ失業率が下がる効果がある可能性が考えられるからである。

回帰分析の結果(表4)をみると、東北3省を対象とする左側の分析によると、GDPに

おける第2次産業，第3次産業の割合が高いと失業率が高くなる関係がみられる。ただ，これは農業が優勢の県では失業率が低いことの反映であると考えられる。第3次産業の発展と失業率の間に因果関係があるとは考えにくい。GDP成長率は信頼性が低いデータではあるが，いちおう予想通り成長率が高いほど失業率は低くなる関係がみられる。成長率が1%ポイント上昇すると，失業率は0.1%ポイント下がる。1人当たり財政支出は有意な影響を与えているが，符号は予想とは逆で，財政支出が多いほど失業率が高い関係がみられる。これは一人当たり財政支出が都市部で多く，失業率が都市部で主に発生していることから起きたことであり，財政支出の多さと失業率の間に因果関係があるとは考えにくい。

鉱工業における国有企業率を加え，吉林省と黒竜江省を対象に行った右側の分析では，国有企業率が高いところほど失業率が高いという予想通りの結果が得られた。

本項での分析により，第2次産業の割合の高さ，国有企業率の高さは失業率を高め，GDP成長率が高ければ失業率が下がるという結果が得られたが，これらは前項の分析結果と整合的である。

表4 東北3省の2000年の失業率に関する回帰分析

	係数	t値	係数	t値
二次産業率	0.22	7.90 ***	0.23	8.15 ***
三次産業率	0.23	6.29 ***	0.29	7.59 ***
国有企業率			0.038	2.50 **
GDP成長率	-0.104	-1.90 *	-0.055	-1.09
一人当たり財政支出	2.18E-05	3.31 ***	-5.66E-06	-0.58
定数項	-0.08	-4.33 ***	-0.11	-5.28 ***
修正済みR2乗	0.35		0.39	
観測数	281		194	

***1%水準で有意、**5%水準で有意、*10%水準で有意

(出所) 国務院人口普查弁公室・国家統計局人口和社会科技統計司編『2000人口普查分県資料』北京 中国統計出版社，2003年，『遼寧統計年鑑』『吉林統計年鑑』『黒竜江統計年鑑』

Ⅲ. 高失業の発生と対策——阜新市の事例

1. 阜新市の失業問題

前節では全国の県を横断的に分析したが，本節では失業問題が著しかった1つの都市を取り上げ，そこでの失業の発生，とられた対策，そして失業問題の変化について述べよう。阜新市は面積が1万km²で日本でいえば新潟県とほぼ同じ，人口は200万人弱で福島県に近い。阜新での石炭採掘については，1918年に日本で刊行された中国の鉱業に関する概説書（東亜実新社，1918）に阜新の「新邱炭田」についての説明がある。それによれば新邱炭

田は1898年に朝陽の徐伝という人が発見して採掘を始め、9つの鉍区が中国人の鉍山主のもとで開発されていた。満鉄は早くから阜新の石炭に注目し、大倉財閥を使って1917年には一部の炭鉍の支配権を得た(王広軍2008)。満洲国建国後、満鉄は阜新炭鉍をすべて支配するに至り、日中戦争の時期には採炭の強化によって多くの人的犠牲が出たとされる。

中華人民共和国の時代に入ると、1949年に阜新鉍務局が置かれ、中国の国有大型炭鉍の一つとなったが、80年代から資源の枯渇が始まった。阜新鉍務局は中央や遼寧省の政府からの補助金によって多角経営などを展開して炭鉍労働者の失業問題に対処しようとしたが、投資の多くが失敗した(于・姜・于、2008:73,103)。阜新鉍務局には13の炭鉍が所属し、20万人近くの従業員と離退職者が給料や退職手当を受け取っていた。都市部の人口が85万人だった阜新市において阜新鉍務局は圧倒的に重要な存在であった。しかし、1999年には阜新鉍務局に属する三つの炭鉍が閉山して破産処理され、そこに所属する現役従業員2万8000人弱が所属先を失った。阜新鉍務局に所属していた小中学校、病院、養老院、警察や消防などは市政府に移管され、退職者や労災によって働けなくなった人々は市政府の管理下に移された(于・孟・姜、2004:55-58, 185)。阜新の他の炭鉍も閉山や減員が行われたため、阜新市労働局のまとめによれば2001年末の時点で市全体で12万9000人の「下崗人員」と2万7000人の失業者がいた(于・姜・于、2008:168)。ちなみに2000年の人口センサスから計算される阜新市の失業者の数は11万2175人なので、その後さらに失業問題が悪化したわけである。

2. 失業への対策

阜新市と阜新鉍務局は失業問題の解決のためにさまざまな方策を実施した。1つは余剰となった労働力を他地域に移住させることである。3000人を青海省の露天掘り炭鉍に送る計画は頓挫したが、大連市郊外の瓦房店市砲台鎮に住宅を建設して失業者とその家族1000人を移住させ、新たな職に就かせる計画は実施された。しかし移住先でも3分の2の求職者は職に就けず、また阜新という「市」から「鎮」に移住したことで身分が下がったとして不満に思う移住者が多く、移住計画はうまくいかなかった(于・孟・姜、2004:123-131)。

結局、ほとんどの従業員は地元で再就職の道を探ることとなった。阜新鉍務局の従業員・元従業員は2001年末に18万人いたが、うち12万5000人余りは国有企業の従業員・元従業員、5万6000人弱は集団所有制企業の従業員・元従業員で、両者の間には身分差があった。国有企業従業員の場合には生活費手当や退職一時金を受領できるが、集団所有制企業従業員は地方政府に移管され、生活費手当や退職一時金なしにいきなり一般の失業者もし

くは生活保護対象者となってしまふ。「集団所有制企業の従業員」といっても国有企業と異なる企業で働いているわけでは必ずしもなく、鉱山の場合には国有企業のなかで一緒に働いているケースも多いので、不平等感はおさら強かった。

国有企業従業員の場合には退職一時金をもらって企業を離れるという選択肢もあった。すなわち勤続年数1年につき賃金1か月分または同地域の平均賃金3年分をもらう代わり企業への身分的所属関係(すなわち「労働関係」注3参照)を解消するという制度である。阜新鉱務局でも多くの従業員がこの道を選んだ。退職一時金の額は平均2万元だったとされるが、元従業員のなかには退職一時金を早々と使い果たしてしまい、企業や地方政府の前で再度の補償を求めて座り込む人々もいた。本来、身分的所属関係を断ち切ることによって、元従業員のその後の生活や就業に関して国家(国有企業や地方政府)は責任を負わないはずであったが、元従業員の側はそのように割り切ることはできなかった(于・孟・姜、2004:69-72, 151)。

結局、地元での就業先の創出が失業問題に対する主たる対策となった。詳しくは本特集の施錦芳論文に記されているが、阜新市は「現代農業」の振興を旗印として、大手食品企業を誘致することで地元の農業・畜産業を発展させようとした。だが、失業者がなかなか農業に適応できなかったり、農産物の販路が開拓できない、農業用水の不足などの問題から農業振興にも限界が現れ、2006年から市政府は再び工業の振興を図るようになった。すなわち、機械産業、ガラス工業、フッ素化学工業などが有力分野として期待されている。また、露天掘り炭鉱の跡地を利用した観光開発、風力発電なども衰退へ向かう石炭採掘業に代わる産業として期待されている(于・姜・于、2008:107-111)。

しかし、阜新市での下崗人員の47%は40歳以上と比較的年齢が高いうえに、職業訓練や、創業促進のための無利子融資などの機会を提供しても、能力開発や創業に積極的に取り組む人は少なかった。結局、再就職をあきらめてわずかばかりの退職年金や生活保護手当にすがって生きている人も多いようである(于・姜・于、2008:161-164)。

失業者が生活のために従事した仕事の1つが「神牛」と呼ばれる幌付きの人力車である。簡単に始められる自営業として多くの失業者が手掛けたが、市内交通を阻害するとして2013年に阜新市政府が運転手たちに1万2000元の補償金を支払うのと引き換えに市内から一掃した。また、市や区の政府では失業対策事業として就業が困難な40歳代以上の人々を月給720円で雇い、街頭の清掃、老人介護、家事補助、交通警察の補助、体操の指導員などの仕事をあてがっている⁷⁾。2014年8月に筆者が阜新市を訪問した印象では、小売業の発展、住宅団地やニュータウンの建設によってもかなりの雇用機会が生まれている

7) 筆者の阜新市での調査(2014年8月19日)による。

ように感じられた。

ところで、阜新市には近年急成長を遂げた産業があることも指摘しておきたい。それはメノウ石を使った工芸品の加工・販売業である。もともと阜新市にはメノウの資源があったのが1980年代に農村部でメノウを採掘して販売する商売が盛んになり、その後中国の伝統的な意匠をあしらったメノウの工芸品の生産が盛んとなった。現在では地元のメノウ石の資源はあらかた枯渇したが、ブラジル、インド、ミャンマーからメノウ石を輸入して彫刻を施した工芸品が大量に作られている。阜新市全体でメノウの加工や販売に従事する企業や自営業者は2010年時点で6800社、就業者は合計5万5000人にのぼり（劉・田2014）、阜新市の製造業（4万7000人弱）を上回る雇用を生み出している。阜新市政府はかつては地元のメノウ加工販売業の発展にあまり関心を払ってこなかったが、2006年からは毎年「中国・阜新瑪瑙博覧会」を開催して地元のメノウ加工品の販路拡大を助けるようになった。阜新市のメノウ加工業者の過半は阜新蒙古族自治県の十家子鎮に集積しており、そこはメノウ工芸品の集散地にもなっている（廖2011）。阜新市の中心部にもメノウ工芸品の店舗が集積した「阜新瑪瑙宝石城」が設置され、内外のバイヤーが仕入れに訪れている。

阜新市のメノウ加工販売業は2005年から2010年の間に就業者は2.4倍、売上は3.7倍も拡大するなど沈滞する阜新市のなかでは例外的な急成長を見せている。ただ、メノウ加工販売業が阜新市の苦境を打開する産業になるとは期待されていない。それはこの産業が阜新市の農村部から湧き起こった産業だということと関連していると思われる。阜新市の失業者は「鎮」に移住することにも抵抗感があると前に述べたが、都市に住み、非農業戸籍を持つ国有炭鉱の元従業員たちにとって「農民」が興した産業であるメノウ加工販売業に入ることも身分の低下と感じられるであろう。また、メノウ工芸品の製造は、美術学校を出るなどして中国絵画の素養のあるデザイナーが彫刻師たちを指導しながら進めていくが、その彫刻師も1人前になるには10年の経験が必要だとされる⁸⁾。つまり炭鉱の失業者がおいそれとは従事できない仕事なのである。さらに工芸品市場の不安定性という問題もある。メノウ工芸品は一般には贈答品や記念品として購入されているが、近年の汚職腐敗追放の動きのなかでそうした需要が激減し、メノウ加工企業では従業員の多くを自宅待機にして需要の回復を待っている状態にある。阜新市のメノウ加工販売業がさらに成長するには贈答品・記念品以外の需要の開拓に取り組む必要があるだろう。

8) 阜新市勝利瑪瑙廠での調査（2014年8月19日）による。

3. 失業率が低下した要因

阜新市の失業問題は2000年から2010年の間にかなりの改善をみた。表5にみるように、2000年には失業率が44.9%だった新邱区では2010年には16.6%に下落し、同じく失業率が高かった太平区と海州区でも失業率が下がっている。ただ、それでも阜新市の都市部を構成する5つの区の失業率は2010年時点でも15.3%と高い水準にあることは否めない。

失業率の低下は、前項で見た様々な失業対策の成果ととらえられるのだろうか。それとも阜新市の人口が2000年の約189万人から2010年の約182万人に減少したためなのだろうか。ここでは2000年と2010年の人口センサスのデータを比較することによって失業率が低下した理由を明らかにしたい。

阜新市の失業者数は2000年には11万人余りから2010年には6万人余りへ5万377人減少している。一見すると人口が7万人ほど減少したことと関係がありそうだが、実は両者はあまり関係がない。なぜなら、人口減にもっとも影響しているのは0~14歳の人口が13万人減少したことで、15歳~64歳の労働年齢人口は1万人近く増加しているからである。

そこで、15歳以上の人口の内訳の変遷から失業者減少の要因を探ろう。

2000年の人口センサスにおいて式(1)が成り立つ。(添え字の00は2000年を意味する。)

$$15\text{歳以上人口}_{00} = \text{就業者数}_{00} + \text{失業者数}_{00} + \text{在学学生数}_{00} + \text{家事従事者数}_{00} + \text{引退者数}_{00} + \text{労働能力喪失者数}_{00} + \text{その他}_{00} \quad (1)$$

但し、15歳以上人口については全数調査であるのに対して、就業や失業等にかかわる右辺のデータは人口から10%前後を抽出したサンプル調査なので、各区・県の抽出比率から逆算して実数を推計した。

2010年については式(2)が成り立つ。(添え字の10は2010年を意味する。)

$$15\text{歳以上人口}_{10} = 15\text{歳人口}_{10} + \text{就業者数}_{10} + \text{失業者数}_{10} + \text{在学学生数}_{10} + \text{家事従事者数}_{10} + \text{引退者数}_{10} + \text{労働能力喪失者数}_{10} + \text{その他}_{10} \quad (2)$$

右辺のデータは2000年と同様の方法で推計した。なお、2000年と異なり、2010年の就業や失業に関する調査は16歳以上の人口を対象に行われていて、そのままでは2000年のデータと比較できないので2010年時点で15歳の人口が右辺に加わっている。

(1)(2)式で失業者数を左辺に、15歳以上人口を左辺から右辺に移項し、(2) - (1)を計算すると、式(3)を得る。

$$\text{失業者}_{00} - \text{失業者}_{10} = (15\text{歳以上人口}_{00} - 15\text{歳以上人口}_{10}) + 15\text{歳人口}_{10} + \text{就業者増加数} + \text{学生増加数} + \text{家事従事者増加数} + \text{引退者増加数} + \text{労働能力喪失者増加数} + \text{その他増加数} \quad (3)$$

以上の計算を行った結果を表5に示す。(3)式の右辺の項目のうち、正で数が多いも

のが失業者数の減少に貢献した要因ということになるが、もっとも大きく貢献したのは引退（離退休）した人の増加、次いで学生の増加、さらに労働能力を喪失した人の増加である。仮に2010年の15歳人口がすべて就学していたと仮定すれば、学生の増加数は4万4274人となっていっそう貢献が大きいことになる。一方、就業者数は607人しか増えておらず、失業者の減少にはあまり貢献していない。

退職年齢（男60歳、女55歳）以上の人口が阜新市ではこの10年間に10万人近く増えているので、引退した人の増加は人口の高齢化の反映であるといえる。一方、15～24歳の若者の人口は10年間に2万5000人余り減少しているため、そのなかで学生数が大きく増えたのは進学率が上昇した効果だといえよう。

阜新市の都市部を構成する5つの区に限定した分析も行った。表5からわかるように、約100万人の人口を抱える2つの県（阜新蒙古族自治县と彰武県）は失業率がもともと非常に低い。図1で見たように、2つの県は就業者の8割以上が農林牧漁業に従事する農村地帯であり、阜新市の炭鉱閉山に伴う失業問題とはあまり関係がない。そこで5区の失業者や就業者の変化をみると、失業者数は10年間に3万9000人余り減少しているが、もっとも大きく貢献したのはやはり引退した人々の増加、次いで学生の増加、そして就業者数も1万3000人以上増加していることがわかる。つまり、阜新市都市部の失業問題を緩和するうえで就業者の増加も一定の役割を果たした。

表5 阜新市の人口構成の変化

(単位：人)

	人口		失業率		失業者減少数	15歳以上人口減少数	15歳人口(2010年)	就業者増加数	学生増加数	家事増加数	引退増加数	労働能力喪失増加数	その他増加数
	2000年	2010年	2000年	2010年									
阜新市	1,889,774	1,819,339	9.9%	5.7%	50,377	-59,422	24,266	607	20,009	-25,602	66,762	17,351	6,406
海州区	341,454	270,757	23.9%	17.4%	18,103	44,596	2,643	-24,136	-16,654	-2,613	11,116	1,608	1,542
新邱区	65,293	81,816	44.9%	16.6%	7,388	-19,950	800	14,460	962	1,188	7,110	2,491	326
太平区	148,785	166,044	30.4%	17.5%	9,589	-27,410	1,773	10,309	3,327	1,010	16,890	1,965	1,726
清河門区	72,323	60,751	15.6%	8.5%	3,123	4,648	729	-4,808	460	-1,975	326	679	3,064
細河区	157,706	211,288	15.8%	12.2%	909	-60,624	2,628	17,303	25,141	-10,318	29,004	-1,282	-943
阜新蒙古族自治县	714,244	664,971	2.3%	1.2%	5,340	-2,415	10,551	-10,394	5,562	-9,015	4,163	6,252	636
彰武県	389,969	363,712	2.9%	1.1%	4,637	1,733	4,983	-9,305	1,549	-2,779	3,118	5,067	272
5区	785,561	790,656	24.4%	15.3%	39,111	-58,740	8,572	13,127	13,237	-12,707	64,447	5,461	5,715

(出所) 国务院人口普查办公室・国家统计局人口和社会科技统计司編

『2000年人口普查分県資料』北京 中国統計出版社、2003年、同『中国2010年人口普查分県資料』北京、中国統計出版社、2012年のデータを使って筆者計算

4. 就業構造の変化

次に就業構造がどのように変化したのかを見てみよう。表6では阜新市および各区で2000年から2010年の間に各業種で就業者が何人増減したかをみたものである。阜新市全体でみると、製造業、農林牧漁業、採掘業がかなり減少する一方、小売・卸売・飲食・ホテル、住民サービス・ビジネスサービス、公共管理・社会団体の増加によって補っている。

表6 阜新市の就業構造の変化（2000年→2010年）

	就業者数の増減	(単位:人)														
		農林牧漁業	鉱業	製造業	電力、ガス、水道	建設業	交通・輸送、ソフトウェア、倉庫、郵便	小売、卸売、飲食、ホテル	金融業	不動産業	研究、技術サービス	水利、環境、公共施設管理	住民サービス、ビジネスサービス	医療、社会福祉	教育、文化、スポーツ、娯楽	公共管理・社会団体
阜新市	607	-18,664	-10,523	-24,005	-1,885	323	6,249	26,741	-1,350	1,746	914	2,343	15,112	-1,804	-2,732	10,326
海州区	-24,136	2,599	-2,895	-17,020	-1,551	-3,270	-193	-259	-1,831	221	100	-165	5,178	-2,069	-4,736	3,012
新邱区	14,460	5,578	447	1,613	-90	647	1,237	2,965	25	167	-10	364	273	105	-135	1,304
太平区	10,309	3,475	-5,914	-5,355	-1,128	-393	3,552	7,281	225	330	64	1,235	6,656	-205	192	675
清河門区	-4,808	-1,945	-1,784	-1,287	127	191	267	257	-210	31	21	31	513	-248	-291	-289
細河区	17,303	-16,857	-2,234	-1,860	2,163	498	3,620	10,083	1,929	1,075	596	1,463	1,388	2,406	5,446	7,668
阜新蒙古族自治 治旗	-10,394	-14,526	2,574	1,004	-394	1,916	-700	4,547	-917	185	294	-306	1,195	-1,278	-2,022	-1,807
彰武県	-9,305	-8,846	56	-917	-736	753	-843	2,651	-517	-172	-111	-204	820	-397	-1,146	415
5区	13,127	-7,150	-12,380	-23,909	-480	-2,327	8,483	20,326	138	1,823	772	2,928	14,008	-10	475	12,370

(出所) 国务院人口普查办公室・国家统计局人口和社会科技统计司編『2000 年人口普查分県資料』北京 中国統計出版社, 2003 年, 同『中国 2010 年人口普查分県資料』北京, 中国統計出版社, 2012 年のデータを使って筆者計算

都市部を構成する5つの区をみても、製造業、採掘業、農林牧漁業における減少を小売・卸売・飲食・ホテル、住民サービス・ビジネスサービス、公共管理・社会団体の増加によってカバーしている構造は同じである。2で述べた「神牛」は住民サービス・ビジネスサービスに、地方政府が失業対策事業で雇っている人々は公共管理・社会団体に含まれる。また、小売業が雇用を創出しているという筆者の印象もデータによって裏付けられた。5区において2000年時点では就業者のうち製造業に従事する者の割合が19%、次いで鉱業（16%）、小売・卸売・飲食・ホテル（12%）の順だったのが、2010年には小売・卸売・飲食・ホテルが18%を占めて就業割合において最大の産業となり、製造業と鉱業はいずれも11%に下がった。一方、住宅団地等の建設で雇用が産み出されているのではないかと推測はデータからは裏付けられなかった。

2でふれたように、阜新市政府は農業の振興を失業問題解決の主要な方策の一つとして推進してきた。しかし、市全体でみると農林牧漁業の就業者は1万9000人近く減っており、農業が新たな就業先を提供したとはいえない。もっとも、区・県ごとに見ていくと、もともと農村地帯である阜新蒙古族自治旗と彰武県では農林牧漁業の就業が減り、第2次産業、第3次産業の就業が増えたのは産業構造高度化の反映だと考えられる。また、細河区で農林牧漁業の就業者が大幅に減ったのはニュータウンなど新たな都市建設が細河区で行われ、多くの農民が離農したからだとみられる。一方、失業率をもっとも高かった海州区、新邱区、太平区では農林牧漁業の就業者が2000年の1349人から2010年には1万3001人に大幅に増えている。これはおそらく農業振興政策の効果が出たものであろう。

総じていえば石炭産業に代わる新たな主導産業を育てることで就業問題を解決しようという市政府の戦略が失業率低下の要因であったとはいえない。農業は中心部の3つの区では一定の就業を提供したが、しかし市全体では就業者数は減っている。工業の振興策もまだ雇用の面で大きな効果を見せるには至っていない。観光開発に至っては、露天掘りの跡地を使った観光施設が建設されたものの、のちに資金と熱意が途切れたようである。筆者が2014年8月に見た様子では、施設が満足にメンテナンスされておらず、観光客を呼

び込むことには成功していない。結局、失業率の低下に貢献しているのは、小売業や「神牛」など失業者たちによる自営業の創業、そして市政府による失業対策事業など直接的な雇用創出である。

おわりに

本稿では中国の失業問題とは主に地域経済の特徴的な構造から生み出されたものであるという筆者のかねてからの考えを2000年と2010年の人口センサスのデータを用いて検証した。非農業戸籍人口の比率が高い都市部で、鉱業または製造業に依存し、産業構造の多様性に欠けた地域においてきわめて深刻な失業問題が発生したことがわかった。産業別で見ると、石炭、鉄鋼、林業に依存した地域で極端に高い失業率が見られる。ただ、2010年には北京、天津、大連など多様な産業を持っている大都市で高い失業率が観察され、1990年代から2000年代初めの時期とは異なったパターンの失業問題が生じていることが示唆された。

本稿の後半では失業率が極端に高い地域の事例として遼寧省阜新市を取り上げ、失業問題が起きた経緯と、今日まで問題がどのように変化したのかを見た。国有炭鉱における資源枯渇をきっかけとする大量解雇により失業問題が発生した。農業や製造業の振興による雇用創出効果には限界があり、小売業や自営業、そして地方政府による失業対策事業による就業増加によって失業率の低下がみられた。しかし、失業問題の発生から10年を経てもなお阜新市の都市部の失業率は15%を超える高水準にあり、本特集の施錦芳論文に示されているように、貧困状態に置かれた人々が少なくなく、13万人近い人々が生活保護の対象となっている。失業問題は緩やかに緩和しつつも慢性化しており、有効な打開策はいまだにみえない。

参考文献

日本語

- 東亜実新編編輯部（1918）『支那研究叢書第4巻 支那の鉱業』東亜実新社
丸川知雄（2002）『労働市場の地殻変動』（現代中国経済シリーズ3）名古屋大学出版会
丸川知雄（2013）『現代中国経済』有斐閣
李敏（2011）『中国高等教育の拡大と大卒者就職難問題』広島大学出版会

中国語

- 蔡昉（2004）「中国就業統計の一致性：事実と政策涵義」『中国人口科学』第3期
蔡昉（2008）『劉易斯転折点：中国経済発展新階段』北京、社会科学文献出版社
廖軒（2011）「瑪瑙産業：推進阜新創建転折型示範市の加速引擎」『今日遼寧』第5期

地域的な高失業の発生要因と対策

- 劉洋・田坤（2014）「阜新市發展瑪瑙産業集群的制約因素及对策研究」『特区經濟』第1期
王広軍（2008）「論近代日本对阜新煤炭資源開發權的攫取」『遼寧大學學報（哲學社會科學版）』第36卷第3期
于立・姜春海・于左（2008）『資源枯竭型城市産業轉型問題研究』北京 中國社會科學出版社
于立・孟韜・姜春海（2004）『資源枯竭型國有企業退出問題研究』北京 經濟管理出版社

英語

- Liu, Yang (2013) *China's Urban Labor Market: A Structural Econometric Approach*. Kyoto and Hong Kong: Kyoto University Press and Hong Kong University Press.